

## 平成 28 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	02	01	10	128520	情報セキュリティ強化対策事業	
総合計画	分野	行政経営				
	政策	5-1	効率的・効果的な行政運営			
	施策	1	窓口サービスの充実			
目的	より安全な番号制度の運用					
対象	行政手続きを行う市民、個人番号関係事務を行うすべての職員					
意図	情報セキュリティ対策強化					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
<p>○個人番号関係事務専用ネットワーク構築等自治体情報システム強靱性の向上 セキュリティを強化し、より安全に個人番号を取り扱うためのネットワークの改修 インターネット環境とLGWAN環境を分割し、仮想化サーバの構築</p> <p>○個人番号関係事務のマイナンバー情報連携スケジュール H28.1 財務会計システム、給与・庶務システムへの個人番号入力開始（社会保障や税制度関係） H29.1 税関係連携開始（給報に個人番号が付される） H29.7 国、他自治体等との情報連携開始</p> <p>※国からマイナンバーの情報連携が始まる前までに自治体情報システム強靱性向上のため、LGWAN環境ネットワーク（兼個人番号関係事務専用ネットワーク）とインターネット環境を分割しセキュリティを強化するよう求められている。情報連携を実施する中間サーバプラットフォームはLGWAN上に構築されるため、各自治体のLGWAN環境とインターネット環境を完全分割し、セキュリティを高める必要がある。</p>						
市民参画の有無 【 】						
市民協働の形態		共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定		
		後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①		計画				
		実績				
②		計画				
		実績				
③		計画				
		実績				
成果指標（上記「意図」に対応）	単位	区分	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)	
①		目標				
		実績				
②		目標				
		実績				
③		目標				
		実績				
成果指標の達成度	目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
国からの要請により、番号制度の運用に向けたセキュリティ強化を図るものであるため、成果指標を設定することは困難であり、設定しない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	地方公共団体は、国とともに番号制度の実施主体であり、法の基本理念にのっとり、特定個人情報の取り扱いの適正を確保するために必要な措置を講じる必要がある。
	<input type="radio"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	※成果指標は設定しない。
	<input type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	個人番号制度導入に伴いセキュリティ強化が必要であり、個人番号関係事務専用ネットワーク（LGWAN環境ネットワーク）とインターネット環境を分割するため、削減余地はない。
	<input type="checkbox"/> 事業費の削減余地がある <input type="checkbox"/> 人件費の削減余地がある <input type="checkbox"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	番号法による全国民、全自治体等を対象とした制度運用をより安全に進めるために実施するものであり、適正である。
	<input type="checkbox"/> 受益機会の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 費用負担の見直し余地がある <input type="checkbox"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
より安全な番号制度の運用に向け、国の想定スケジュールに基づき情報セキュリティの強化を図った。		

平成 28 年度 事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名
一般	02	01	10	128520	情報セキュリティ強化対策事業

単位：千円

		27年度 決算額(A)	28年度 決算額(B)	29年度 現計予算額	決算額前年比 (B-A)
事業費			32,214		32,214
財源内訳	国・県		12,900		12,900
	地方債				
	その他				
	一般財源		19,314		19,314

事業期間	○	単年度繰返	期間限定	[平成 年度 ~ 平成 年度]
------	---	-------	------	-----------------

部重点施策における目標

利用しやすい窓口サービスの提供

事業開始の背景・経緯

社会保障や税制度の効率性、透明性を高め、国民の利便性を向上させるため、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（番号法）」がH27.10月に施行されたことに伴い、より安全に個人番号を取り扱う必要があることから、ネットワークセキュリティを強化するもの。

事業概要

- 個人番号関係事務専用ネットワーク構築等自治体情報システム強靱性の向上  
セキュリティを強化し、より安全に個人番号を取り扱うためのネットワークの改修  
インターネット環境とLGWAN環境を分割し、仮想化サーバの構築
- 個人番号関係事務のマイナンバー情報連携スケジュール  
H28.1 財務会計システム、給与・庶務システムへの個人番号入力開始（社会保障や税制度関係）  
H29.1 税関係連携開始（給報に個人番号が付される）  
H29.7 国、他自治体等との情報連携開始

※国からマイナンバーの情報連携が始まる前までに自治体情報システム強靱性向上のため、LGWAN環境ネットワーク（兼個人番号関係事務専用ネットワーク）とインターネット環境を分割しセキュリティを強化するよう求められている。情報連携を実施する中間サーバプラットフォームはLGWAN上に構築されるため、各自治体のLGWAN環境とインターネット環境を完全分割し、セキュリティを高める必要がある。

事業を展開する上での課題、留意事項 / 意見・要望等

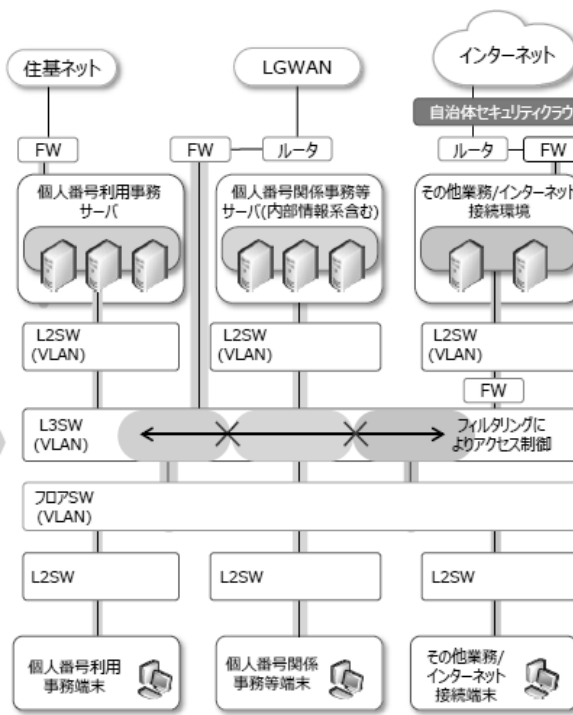
平成27年10月に国から平成29年7月の国・他自治体等との情報連携開始までにLGWAN及び個人番号関係事務専用のネットワークとインターネット環境を分割し、情報セキュリティの強化を図るよう指示され、H28.1月に「自治体情報セキュリティ強化対策費補助金」の概要が示され、詳細については、国や県の動向を確認しながら本事業を進める必要がある。

担当部署 部名 総合政策部 課名 総務課 担当係長 佐々木 徹 内線 220

(単位：千円)

【事業手法の詳細】…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること。  
【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●自治体情報システム強靱性向上モデル概要図



○ネットワークに関する国の方針

・個人番号利用事務（住基等）  
個人番号利用事務は専用のネットワークとし、ほかのネットワークとは徹底分割すること。また、端末への二要素認証を導入すること。  
【本市の現状】ネットワークの分割は対応済。二要素認証は「パスワード」とセキュリティカードで実施済である。

・個人番号関係事務（財務会計、給与・庶務等）

個人番号関係事務はLGWANを通じた「中間サーバ」と接続されるため、インターネット環境とLGWAN環境を分割すること。  
【本市の現状】インターネット環境とLGWAN環境は情報系端末で同時利用している。また、1台のメールサーバからメールを振り分け、情報系端末に配信している。  
【対策】現行の情報系をLGWANネットワークとし、新たにインターネット専用のネットワークを構築する。併せて既存メールサーバを分割し、インターネットで外部メールを利用するための機能を新たに構築する。

・インターネット接続  
都道府県単位で自治体セキュリティクラウドを構築し、各自治体のインターネット接続口を都道府県単位で1つとすること。

○LGWAN環境とインターネット環境の分割について

既存情報系をLGWANネットワークとし、インターネット環境と分割するため、インターネット用のネットワーク及び外部メール機能を構築したうえでインターネットネットワーク用の仮想サーバを新たに構築する。LGWAN環境とインターネット環境は相互通信できないように論理的に分割するため、既存情報系端末から両環境の利用ができるようになる。ただし、仮想環境で利用できないシステムについては、インターネット専用端末を配置する。

決算概要

- 歳入 地方公共団体情報セキュリティ強化対策費補助金（国庫） 12,900
- 歳出
  - 11節・インターネットシシクラ用ソフトウェア購入等 3,267
  - 12節・外局施設VPN回線切替、モバイルVPN回線新設 1,125
  - 13節・インターネット接続用仮想サーバ構築業務等 27,013
  - 14節・インターネット接続用仮想サーバ機器リース等 809

平成 28 年度事業説明資料 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は行わないでください。

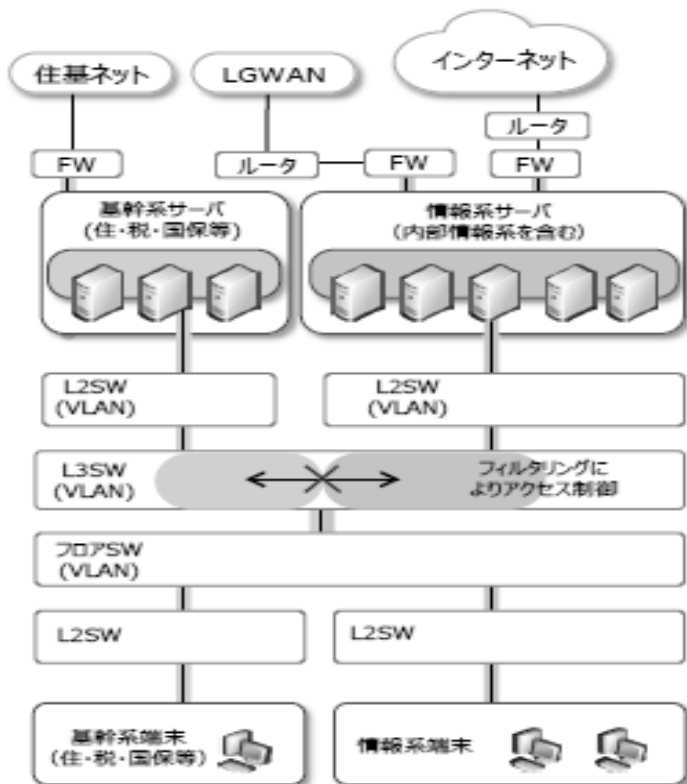
会計	款	項	目	事業J-1*	事業名
一般	02	01	10	128520	情報セキュリティ強化対策事業

(単位：千円)

《事業手法の詳細》…概略図による事業手法の詳細と事業費の内訳を記載すること 【適宜、セルは結合して構わないが、結合した1つのセル内は1文章程度にとどめること。】

●個人番号関係事務専用ネットワーク構築のイメージ

《現状ネットワーク図》

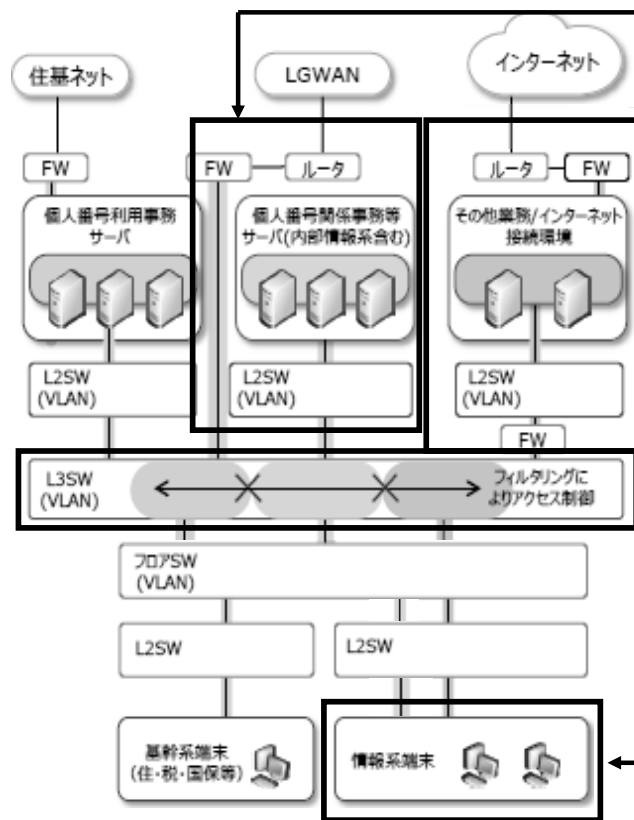


※基幹系は他のネットワークと完全分割。併せて端末も異なる。

※LGWAN環境とインターネット環境は情報系ネットワークに同居。また、端末も一緒。

論理的に分割した2つのネットワーク

《改修後ネットワーク図》



①既存の情報系をLGWAN系に構成変更  
情報系ネットワークをインターネットと切り離しLGWANネットワークとするため、ネットワーク構成を変更する。

②新たに構築するネットワーク(仮想サーバ)  
情報系ネットワークをLGWANネットワークとしインターネットと切り離すため、新たにインターネット接続用の仮想サーバを構築するとともに、インターネット用の外部メール機能を構築する。

③L3SWで各ネットワークを論理的に分割  
新たに構築するインターネット接続用のネットワークと、既存ネットワークの構成を変更して構築するLGWAN用のネットワークをL3SW(スイッチ)の設定変更で論理的に分割。

④既存情報系端末からアクセス可能  
LGWAN系とインターネット系は、仮想サーバとL3スイッチの設定で互いのネットワークを完全分割させるため、既存の情報系端末での共用を可能とさせる。ただし、仮想環境で使用できないインターネット系システムについては、業務状況に応じてインターネット専用端末を配置する。

※個人番号関係事務 (内部情報系)  
・ 財務会計システム  
・ 給与・庶務システム 等

※個人番号利用事務  
・ 基幹系システム

論理的に分割した3つのネットワーク